

平成 22 年度

計 算 書 類

自 平成 22 年 8 月 1 日

至 平成 23 年 7 月 31 日

株式会社ブレイク

< 目 次 >

- 貸借対照表
- 注記表

(注)記載金額は円未満を切り捨て表示しております。

また、円未満は零、該当無しはーと表示しております。

貸借対照表

2011年 7月31日 現在

株式会社ブレイク

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1,326,616,181	【流動負債】	610,101,512
現金・預金	463,551,130	支払手形	53,149,835
受取手形	97,793,551	買掛金	257,084,095
売掛金	316,108,784	短期借入金	123,000,000
商品	157,435,801	1年内返済予定長期借入金	93,230,387
前渡金	17,728,001	未払金	48,837,493
未収入金	22,200	経費未払金	1,581,329
短期貸付金	206,000,000	給与未払金	9,736,314
未収収益	5,484,675	未払法人税等	4,759,584
前払費用	8,836,975	未払消費税等	2,936,100
繰延税金資産	43,076,291	未払費用	2,356,428
その他流動資産	693,763	預り金	3,109,730
前払賃借料	13,060,330	前受金	1,825,111
預け金	550,000	未払利息	4,182,896
貸倒引当金	-3,725,320	リース減損勘定(流)	4,312,210
【固定資産】	593,487,980	【固定負債】	1,174,587,667
【有形固定資産】	421,492,048	長期借入金	1,143,461,774
建物	86,076,366	長期預り保証金	31,125,893
建物減価累計額	-10,384,261	負債の部合計	1,784,689,179
建物附属設備	43,718,129	純 資 産 の 部	
設備減価累計額	-17,074,481	【株主資本】	135,414,982
構築物	949,000	資本金	75,000,000
構築減価累計額	-459,671	資本剰余金	20,858,377
工具器具備品	24,644,640	資本準備金	858,377
器具減価累計額	-14,201,678	その他資本剰余金	20,000,000
器具減損累計額	-726,085	利益剰余金	39,556,605
ケーム機	189,067,374	その他利益剰余金	39,556,605
ケーム償却累計額	-157,155,016	繰越利益剰余金	39,556,605
ケーム機減損累計	-11,048,550		
土地	288,086,281		
【無形固定資産】	0		
ソフトウェア	15,831,810		
無形減価累計額	-15,831,810		
【投資その他の資産】	171,995,932		
長期差入保証金	136,108,493		
その他投資資産	25,384,255		
長期前払費用	35,887,439		
貸倒引当金	-25,384,255	純資産の部合計	135,414,982
資産の部合計	1,920,104,161	負債及び純資産合計	1,920,104,161

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

アミューズメント販売事業

先入先出法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

アミューズメント店舗事業

総平均法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

投資・不動産事業等

個別法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年均等償却を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物・・・・・・・・・・8年～39年

工具、器具及び備品・・・2年～5年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却を採用しております。

(4)引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(7)会計方針の変更に関する注記

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式総数

普通株式 1,900 株